

## 田沼時代における下級幕臣の再編成

―目付支配無役に注目して―

\*高橋 喜子

### はじめに

五代綱吉、六代家宣、八代吉宗は、將軍就任に際して多くの家臣を幕臣に編入した。幕臣の数は増加したものの、幕府の役職の定員には限りがあり、無役の幕臣が増加した。彼らは寄合や小普請に編入され、定員の明きを待つ状態であった。また、役職に就く際には家格に応じた役職に就くため、定員の限界だけでなく、家格による制限も存在した。江戸時代中後期以降、幕府財政の再建が課題となる中、人事政策、人材登用もまた大きな政治課題であった。享保期には、人材登用策として足高の制、無役幕臣の対策として小普請組支配の設置、禄高基準による寄合と小普請の再編成等が行われた<sup>①</sup>。また寛政期には、人材発掘と無役幕臣への対策として、芸術見分、学問吟味、小普請組の改革、家格令の発令等がなされている<sup>②</sup>。享保期、寛政期の人事政策の方向性として共通しているのは、財政支出の抑制と人材登用の両立が求められている点であろう。では、享保期と寛政期の間に位置する田沼時代はどのような人事政策が行われていたのだろうか。田沼時代の勘定所の実力主義とその弊害に関しては藤田覚や山本英貴の指摘があるものの、無役の幕臣対策については明らかにされていない<sup>③</sup>。本稿では、目付支配無役の分析を通して、田沼時代における下級幕臣に対する人事政策を検討する。特に、財政問題に規定された人事政策が、結果として下級幕臣の再編成を繋がつたことを示したい。

### 一、目付支配無役の設置―五役との関係から―

ここでは、目付支配無役の設置とその背景を明らかにし、五役との関係の再検討を試みる。旗本や譜代・準譜代の御家人は、無役となった際、家格と石高に応じて、寄合、小普請、目付支配無役のいずれかに編入される。そして、目付支配無役は、目付の支配下にあり、五役（中間、小人、黒鍬之者、掃除之者、駕籠之者）や準譜代の御家人が無役となった際に編入されると考えられている。研究史上、目付支配無役に

いて初めて言及したのは松平太郎であり、五役が病氣等を理由に勤務できない際、当初は小普請に編入されたが、のち目付支配無役となったと記している<sup>④</sup>。石井良助は、譜代は無職の時に小普請組に編入され、二半場（準譜代）は無職になれば目付支配無役となったと記し、中間（ここでは五役を指す）の身分は、譜代と雖も退役後には目付支配無役となったと述べている<sup>⑤</sup>。その後、深井雅海、田原昇、山本英貴らの指摘が存在するが、いずれも松平、石井の見解を踏襲している<sup>⑥</sup>。しかし、五役が目付支配無役に編入されることを示す史料の存在は定かではなく、設置時期やその背景も不明である。目付支配無役の対象者は五役なのか、改めて検討を行いたい。

まず最初に、五役という役職について、松平、田原ら先学の研究を踏まえて簡単に述べておく<sup>⑧</sup>。五役とは、中間、小人、黒鍬之者、掃除之者、駕籠之者の五つの役職を指し、御目見以下の譜代の御家人が就任する<sup>⑨</sup>。なお、五役のうち駕籠之者を除いた四つの役職を総称して四役とすることもある。この差別が生じた理由は、田原によれば、駕籠之者は職務遂行上、身長の高さが重要であったため、家督相続の際にも身長規制があり、子が必ずしも親の跡を継げるとは限らなかったからであるという。五役の職務は主に番衛、御使、土木、運搬、清掃など、力仕事を中心とした江戸城内の雑務であった。田原は、この江戸城内の下働きに従事するという側面から、五役は幕臣の中でも最下層に位置していたが、職務上、城内の随所に立ち入ることができ、その様子を知り得る立場にあったことから、「譜代」として五役の家筋を身分的に保護・拘束したと述べている。五役はそれぞれ中間頭、小人頭、黒鍬之者頭、掃除之者頭、駕籠之者頭（五役の頭）によって支配された。五役はいずれも三組編成で、各組に組頭が一名く六名ほど置かれ、駕籠の者は各組に組頭とは別に世話役一名が置かれた。五役の頭は目付支配であり、それぞれ組頭や世話役を通して五役を統率した。五役及び五

〔キーワード〕 田沼時代／御家人／五役／目付支配無役／足高

\*平成二十七年度生 比較社会文化学専攻

役の頭の設置時期は未詳だが、いずれも江戸時代初期には存在していた。田原によると、旗本御家人の総数が二万三千人前後であり、目付支配諸役人の総数は六く七千人で、目付支配諸役人の占める割合は決して少なくなかった。また、そのうち五役の総数は頭も含めて約五千三百人であることから、五役は目付支配諸役人の中核であったという。『吏徴』によれば、五役の頭は、人数各三人、御目見以下、焼火間上下役、役高は中間頭八十俵扶持、小人頭八十俵扶持、黒鍬之者頭百俵扶持、掃除之者頭百俵扶持、駕籠之者頭六十俵扶持であった。五役の役高は、駕籠之者二十俵二人扶持、中間十五俵一人扶持、小人十五俵一人扶持、黒鍬之者十二俵一人扶持、掃除之者十俵一人半扶持である。役高からみても、五役は幕臣の中で最下級に位置する。

松平太郎の研究以降、従来の研究では五役は目付支配であると理解されている。しかし、元は若年寄支配であり、江戸時代中期頃に目付支配に変更されたと考えられる。『御触書集成』に掲載された史料のうち、支配関係を記した史料によれば、五役を管轄する五役の頭（中間頭、小人頭、黒鍬之者頭、掃除之者頭、駕籠之者頭）は、寛文二年（一六六二）二月には「久世大和守、土屋但馬守支配」（『若年寄支配』とあるが、延享元年（一七四四）六月には「御目付預り」とあり、さらに宝暦十年（一七六〇）三月には「御目付預り支配」とある。また、「教令類纂」にも同様に支配関係に関する史料があり、五役の頭は、延享元年六月には「若年寄支配」、宝暦十年三月には「御目付預り支配」と記されている。この事実から、寛文年間以降、江戸中期頃までに五役の支配関係が若年寄から目付へ変更されたと推測される。なお、小普請は元は留守居の管轄であったが、享保四年（一七一九）に老中管轄の小普請組支配が設置され、家禄二百石以上三千石以下は小普請組支配の配下となる。このとき、二百石未満は留守居支配のままであったが、宝暦三年（一七五三）に留守居支配が全廃され、二百石未満も小普請組支配のもとに統括される。元禄二年（一六八九）に小普請金の金納が規定され、翌三年から実施されるが、禄高二十俵以下は免除であった。ただし、一人扶持は五俵として換算し、切米と扶持米の合計が二十俵以上であれば小普請金を負担した。なお、目付支配無役には、管見の限り小普請金のような制度は存在しない。しかし、切米と扶持米の合計が二十俵以上の者は小普請金の規定に準じていた可能性はある。

さて、目付支配無役の検討に移る。宝暦十年（一七六〇）三月、目付支配無役の対象者に関する通達と四役の人員補充を命じる通達が目付宛に発布されている。これらの史料から、目付支配無役と五役との関係を考えてみたい。次に挙げるのは、『御触

書天明集成』に記載された目付支配無役の対象者に関する通達である。

宝暦十辰年三月

御目付え

黒鍬之者、御掃除之者、御中間、御小人、御譜代之ものハ、病氣等二て難相勤節并家督被下、幼年二候得は小普請入申付候得共、向後は右場所々其家筋之者は、病氣二て御奉公難相勤節并家督被下幼年之ものは、御目付支配無役二いたし置、御奉公願候節は、元勤之向々え入候様可被致候、尤右場所出之者二無之分は、御奉公難相勤候か、又は家督被下、幼年二て御譜代之者二候ハ、只今迄之通小普請入可申付候、

右之通、可被得其意候、

三月

これまでは、四役（黒鍬之者、掃除之者、中間、小人）のうち譜代の者は、病氣により勤務できない場合、ならびに家督を相続したものの幼年であれば、小普請入を命じていた。しかし、今回、四役の家筋の者は、病氣ならびに幼年の場合、小普請ではなく、目付支配無役となることが通達された。ただし、右場所出之者（四役の出之者）でなければ、これまでの通り小普請入を命じるという。「右場所出之者」とは、四役の家筋の者を指すとみられる。宝暦十年時において、目付支配無役となるものは、四役であり、駕籠の者は含まれていなかったことがわかる。また、対象者は四役の中でも四役の家筋の者に限られている。次に、同時期に出された四役の人員補充に関する通達を取り上げ、先の通達と合わせて検討を行いたい。

宝暦十辰年三月

御目付え

黒鍬之者、御掃除之者、御中間、御小人役出、或は小普請入等致候者之明跡、小普請より御入人可申付旨、延享四卯年相達候得共、当時小普請之内相応之者無之、右之場所追々明キ多、人数不足致候趣二候間、右明キ跡之内え、此度左之通抱入可被致候、

黒鍬之者

拾五人

御掃除之者

八人

御中間 貳拾七人

御小人 拾貳人

右之通、当時相勤候俸共之内、遂吟味、可被抱入候、此以後も明キ有之節は、其節々可被相伺候<sup>⑩</sup>。

これによれば、黒鍬之者、掃除之者、中間、小人（四役）の役出（役職の異動）、あるいは小普請入等をした者の明跡へ小普請から人員を補充するよう、延享四年（一七四七）に通達したが、小普請の内に適当な者がおらず、人数が不足しているため、明跡へ現在四役を勤めている者の俸から抱入とするよう命じている。延享四年令は、抱入の者が立身や暇、病死等により明跡が生じた場合、小普請から御入人とするよう指示した触である。増大する無役の譜代の御家人への対策として、譜代の御家人の就職先を確保し、人件費を節約することを目的としていた<sup>⑪</sup>。しかし、これにより四役の明跡への人員補充元は小普請に制限された上、小普請内に相応の者がおらず、四役の人員は不足してしまった。その対策として、宝暦十年に抱入による人員補充が行われた。このような実態を踏まえると、目付支配無役とは、四役の補充人員を確保するために設置されたと考えられるのではないか。また、前述したように、五役の支配関係は江戸時代中期頃に若年寄から目付へと変更されており、『御触書宝暦集成』と『教令類纂』の宝暦十年三月の記事には、黒鍬者之頭、掃除之者頭、中間頭、小人頭、駕籠頭が「御目付預り支配」と記される。五役の頭の支配関係を若年寄から目付へ変更したと同時に目付支配無役を設置することで、四役の在職者と四役の家筋の者を目付のもとに統括し、四役への円滑な人員補充を企図したと考えられる。これまで退役した譜代の御家人は小普請に編入されていたが、宝暦年間になって四役の家筋の者に關しては目付支配無役に編入となり、譜代御家人の退役後の処遇が家筋によって小普請と目付支配無役に分離された。なお、目付支配無役の適用を受けるのが五役ではなく四役であり、駕籠之者が除外されるのは、目付支配無役の設置目的が四役補充人員の確保にあったことが理由であろう。

## 二、目付支配無役の適用範囲の拡大

目付支配無役は宝暦十年（一七六〇）に設置されたと考えられるが、その後、明和二年（一七六五）には新たな通達が出される。さらに、明和九年（一七七二）、安永

四年（一七七五）には目付支配無役に関する何が提出され、何の通りに裁可されている。ここでは明和から安永にかけて出された三つの通達ないし何を取り上げ、目付支配無役の実態に迫りたい。まず、「諸事留」に記載された明和二年七月の通達を紹介する。「諸事留」は老中御用部屋の記録とされている。この史料は、前半部にこのとき決定した事項が記されており、後半部には、目付への通達を書き留められている。決定事項と目付への通達の内容はほぼ同じである。

御中間・御小人・黒鍬・御掃除之者江外場所并小普請より御入人筋之者二而も、病氣二而難相勤者ハ、直二御目付支配無役二可申付候、

一、御中間・御小人・黒鍬・御掃除之者より他場所江転シ候者も、其場所一役

二而病氣二而難相勤者ハ、御目付支配無役可申付候、

（a）右同様共二病死又ハ致隠居候ハ、俸小普請入可申付候、且又、他場所江転候上、猶又転役致し候ハ、小普請入可申付候、

右、伺之上、極、

西

七月

御目付江

御中間・御小人・黒鍬・御掃除之者、右場所代々相勤来候者、病氣二付難相勤者江御目付支配無役申付候処、向後は外場所并小普請より御入人筋之者二而も、病氣二而難相勤者ハ、御目付支配無役可申付候、且又、御中間・御小人・黒鍬・御掃除之者より他場所江転候者も、其場所一役二而病氣二而難相勤者ハ、是又御目付支配無役二可申付候、

一、御目付支配無役之者取扱之儀、以来、御中間・御小人・黒鍬・御掃除筋、其頭々二為取扱候様可被致候、

七月

右書付、七月五日、松平摂津守渡之、<sup>⑫</sup>

これまで目付支配無役の対象は四役を代々勤めてきた者であったが、今後は外場所（他の役職）や小普請から四役へ異動ないし就職した者も目付支配無役に命じるとあり、目付支配無役の適用範囲が広げられた。さらに、四役から別の役職へ異動した者

(四役の家筋の者と考えられる)は、異動後の役職が一役限りで、それ以上の異動や昇進、栄転を伴わない場合、目付支配無役を命じられるようになった。ただし、傍線部(a)によれば、いずれの場合も本人が病死もしくは隠居した場合には悴は小普請入とし、他場所へ転じた上、なおまた転役した場合にも小普請入を命じるとある。この傍線部(a)は、目付への通達には記載がない。これは、今までの規定に変更がなく、現状維持であるため、目付へは通達しなかったと考えられる。宝暦十年の達においては、四役の家筋の者であり、幼年で家督を相続した者(跡継ぎ)は目付支配無役を命じられている。しかし、この明和二年の達により、四役の家筋ではない者の悴や四役から転役した者の悴、二回転役をした四役の家筋の者は小普請入とされていたことがわかる。四役の家筋とそうでない者の区別、転役を行うような優秀な者やその跡継ぎへの配慮が窺える。特に、本人(四役の家筋でない者、四役から転役した者)が病死もしくは隠居した場合に悴は小普請入という規定は、後述する明和九年、安永四年の史料の際にも記載はなく、明和二年の規定が以後も維持されたとみられる。跡継ぎの扱いは、家督相続の問題と関係しており、四役の家筋の者とそうでない者、四役とその他の役職という家筋と役職の両者の面で相続の規定に違いがあったことが看取される。また、目付支配無役の取り扱いは、以降、中間、小人、黒緞、掃除、それぞれ出身の役職の頭の管轄とすると記される。目付支配無役の管轄を目付から四役の頭へ委譲することで、四役への人員補充をより円滑かつ迅速に行えるようにしたと考えられる。

次に、「諸事留」に記載された、明和九年及び安永四年の何を紹介する。この史料は安永四年の何の記事であり、何の記事の後に明和二年の通達の内容、明和九年の何が付されている。

安永四末年

伺

御中間・御小人・黒緞・御掃除之者、病氣二而難相勤候節取扱之儀、別紙書拔之通、先達而伺相済申候、然処、先祖四役之外小普請入可相成場所江召抱候者共、代々之内右四役之内江一旦御入人に相成候者共、四役出之者とハ違候二付、小普請入申付候方二可有御座候得共、右四役之内江御入人二相成候程之ものハ何も高低之者二而、別紙書拔之通、小普請江入置候而ハ何れ之場所江御入人二相成候節も御足高入候間、(b)先祖は何出之者二而も一旦四役之内を相勤、夫より当時

何れ之場所二而も小普請二相成候場所相勤罷在候而も、病氣二而相勤かたき節小普請入相願候は御目付支配無役二申付、且又、(c)先祖小普請入難相成場所江被召抱候者共も、代々之内二四役江一旦御入人二相成後、小普請入不相成場所江転役致し候者も是又御目付支配無役可申渡哉、(d)尤、高低与申者、拾五俵迄与相心得罷在候、拾五俵余之者ハ小普請江入置候而も他場所江御入人二も相成候者二付、縦一旦四役之内相勤候者二而も、四役出之者二無之候は小普請入申付候様可仕候、(e)但、右四役出之者、二段転候而も御目付支配無役可申付候、先達而伺相済候処、何段転候共小普請入、夫より何れ之向江書出候而も、高低二而御足高入候処は同様二候間、(f)幾場所転候共上下役以下之者は御目付支配無役申付候様可仕候、

書拔

明和二酉年

御中間・御小人・黒緞・御掃除之者江外場所并小普請より御入人筋之者二而も病氣二而難相勤者は、直二御目付支配無役可申付候、

一、御中間・御小人・黒緞・御掃除之者より他場所転候者、其場所一役二而病氣二而難相勤者ハ御目付支配無役可申付候、

右両様共二病死又ハ致隠居候ハ、悴小普請入可申付候、且又、他場所江転候上、猶又転役致し候ハ、小普請入可申付候、

明和九辰年

五月

御中間

御小人

黒緞之者

御掃除之者

右四役之者、病氣二而難相勤節は御目付支配無役二申付、他場所江転、尚又転役致し候者ハ小普請入可申付旨、先達而伺相済、当時右之通取扱申候、右之通候処、他場所江二段転候者、小普請入候而も御奉公出之節、高低之者故いづれ之向江書出し候而も御足高入候二付、おのつから御奉公難致様相成、却而御費二付、向後二段転候ものも御目付支配無役江入置、御奉公願候節々、右四役之

内其出之場所江勤させ候様可仕哉、

但、一場所転候者も二場転候者も、上下役江転候者ハ右四役之内江返し候も如何二付、小普請入申付、此分ハ縦御足高入候共、相応之場所江入人等二申付候方可仕哉、

(g) 右書拔添、右近将監殿御伺被成候処、御伺之通済相極、水野耆岐守殿御取扱也。<sup>20</sup>

先に史料後半の明和九年の伺について解説したい。すなわち、中間、小人、黒鍬之者、掃除之者で、他場所(他の役職)へ異動し、さらに転役(役替)した者は、これまで小普請入を命じられていたが、今後は他場所へ二回異動をした者も目付支配無役へ命じるべきではないかと記される。理由は、他場所へ二回異動しても、高が低いため、いずれの場所へ任命しても足高が必要となることから、就職がしづらく、かえって経費がかさむためであるという。ただし、異動が一回でも二回でも、上下役へ昇格した者は小普請入とし、足高が必要となっても、相応の場所(役職)へ任命すべきではないかとある。傍線部(e)の記載から、明和九年の伺は伺の通り決定されたと考えられる。これまでは四役の家筋の者であっても、二回、他の役職へ異動すれば小普請入を命じられていた。しかし、明和九年には、異動を二回しようとも小普請ではなく、目付支配無役を命じられることになった。

次に安永四年の伺を取り上げる。この伺も史料末尾の傍線部(g)から、伺の通りに決定したと思われる。安永四年の伺の重要な点は二点ある。一点目は、傍線部(f)から、四役の家筋の者は何度異動しても、上下役以下は目付支配無役となったことである。これまでは四役の家筋の者であっても、三回以上異動した場合は小普請入となったが、今後は上下役以下は何度異動しても目付支配無役を命じられることが決まった。二点目は、傍線部(b)、(c)、(d)より、先祖がいずれの出身であっても、一旦四役を勤め、その後別の役職へ転役した場合、十五俵以下であれば、退役に際し小普請ではなく目付支配無役を命じられたことである。十五俵以下とは持高(家禄)を指すのであろう。傍線部(b)は譜代の家格を持つ者、傍線部(c)は二半場(準譜代)の者とみられ、いずれも小普請入が可能な者たちである。なお、傍線部(c)に関して、文意から考えると、小普請入ができない場所に勤務していることと、小普請入できない家格であることは別問題と考えられる。従来、目付支配無役の対象者は、四役の家筋の者か、小普請ないし他役から四役へ就任した者(退役時点で四役であつ

た者)であった。しかし今回、四役の家筋の者ではなく、かつ退役時点においても四役ではないが、過去に四役の経歴があれば、目付支配無役へ命じられることになった。目付支配無役は、宝暦十年時に駕籠の者を除く四役の家筋の者を対象として設置された。しかし、その後、明和二年、明和九年、安永四年と時代を経るに従い、徐々に適用範囲が拡大され、四役の家筋の者でなくとも、自身が四役を勤めた経歴があれば、目付支配無役を命じられるようになった。ただし、適用範囲が拡大されても駕籠之者は含まれていなかったことから、目付支配無役の対象者は五役ではなく、四役であつたことが指摘できる。また、目付支配無役への編入に際し、十五俵以下の小禄の譜代の御家人が無条件に目付支配無役に編入されるのではなく、四役の家筋の者か、四役の経験者であるという、四役の補充人員と成り得る人材を編入している点は注目すべきであろう。目付支配無役は四役の補充人員を確保する組織として設置されたが、その後、適用範囲が広げられる中でも、設置当初の位置づけが堅持され続けたといえる。目付支配無役は、単に小禄の御家人が編入される組織ではなく、四役と密接に結びついた組織であつた。

### 三、緊縮財政と下級幕臣の再編成

なぜ幕府は小普請の対象者を減らし、目付支配無役の適用範囲を広げたのだろうか。その問題を考える上で、重要な要素となるのが足高である。明和九年と安永四年の伺はともに、小普請から目付支配無役へ変更する理由として、高の低い者は小普請に編入した場合、いずれの場所へ任命しても、足高が必要になることを挙げており、できるだけ足高を抑制したいという意図がみて取れる。足高の制は、享保期に施行された人材登用政策で、役の基準高に満たない者が任用された場合、在職中に限り、不足分を幕府が支給する制度である。この制度によって、小禄の者でも要職へ抜擢することが可能となった。家禄を増加させることなく、在職中のみ不足分を支給することから、幕府の支出を抑制しつつ、有能な人材を登用でき、施行当初は画期的な制度であつた。しかし、寛政期になると、足高の制が必ずしも有効に機能しなくなり、かえって小禄の者の就職を阻む要因となる。天明八年(一七八八)八月、松平定信が小普請組支配へ通達した内容には、小普請から役職に就く候補者を推薦する際、足高を必要とする者は何となく推薦しないようになっていと記されている。<sup>21</sup>足高が小禄の者の就職の機会を阻む状況は、天明期頃、特に大きな問題となっていた。しかし、明

和九年時に小普請から目付支配無役へ変更する理由として足高を挙げているということは、明和期においてすでにできるだけ足高を抑制する傾向にあったことが指摘できる。足高の制は、享保改革期には人材登用政策として有効であったが、明和期には早くも機能しなくなり始めていたのである。

本稿で明らかにしたように、目付支配無役は四役への人員補充のために設置されたと考えられる。小普請から目付支配無役へ変更することは、すなわち、目付支配無役から新たに職に就く際に、四役の内のいずれかへ就職することを示している。そして、四役の役高は十五俵一人扶持以下であり、安永四年の伺に記されている十五俵という基準は、四役の役高を参考に算出したと考えられる。十五俵一人扶持以下の四役であれば、小禄の者でも足高なく、あるいは僅かな足高で就職が可能となる。だからこそ、足高を極力減らし、支出を抑制するため、持高十五俵以下の者は、小普請ではなく目付支配無役に編入するという方針を打ち出したのである。つまり、目付支配無役の適用範囲の拡大は、足高によって生じる幕府の支出を削減する、緊縮財政の一環として行われたといえる。目付支配無役が設置されたとみられる宝暦期から、その後、適用範囲が広げられていく明和・安永期は、田沼意次が幕府の実権を握っていた、いわゆる田沼時代である。享保改革の年貢増徴策も次第に限界に達し、幕府財政の再建が大きな課題となっていた。幕府は運上・冥加金の徴収などを行い、財政収入の増加を図ると同時に、一方で冗費削減を行うべく、宝暦五年（一七五五）には諸役所の年間予算を定め、宝暦十三年には勘定奉行に対し、「諸向御入用高」を減じるよう指示した。さらに明和八年（一七七二）には、前年夏の干ばつによる収納高の減少のため、以後五ヶ年の儉約を命じた上、諸役所の年間予算の改定を行った。<sup>23</sup> 目付支配無役の設置と適用範囲が広げられていく時期は、まさに幕府が儉約を奨励し、支出の抑制を図った時期と重なる。緊縮財政の一環として、目付支配無役の適用範囲は広げられたが、対象者は四役の家筋の者ないし四役経験者に限られ、小禄の御家人すべてが適用を受けたわけではない。目付支配無役はあくまで四役の補充人員を確保するための組織であった。しかし、結果として、無役の小禄の御家人の一部が小普請から分離され目付支配無役となり、家格と役職と禄高に応じて、下級幕臣の再編成が進んだことは確かであろう。目付支配無役は当初、四役の家筋という家格の問題を基準に設置されたが、その後、四役を勤めたという役職の問題、「高低之者」という表現に象徴されるように、禄高の問題も加わった。さらに、持高十五俵以下という具体的な禄高基準も示される。こうして、家格と役職と禄高という三点の基準に合致した無役の御家人が目付支配無

役に編入されることになり、下級幕臣の再編成に繋がった。幕府組織の編成は財政問題に規定される面が大きかったといえる。

宝暦期の四役の人員不足という事象が代表するように、五役をはじめとした下働きに従事する人員は不足する傾向にあった。そのため、近世後期、十九世紀頃には、「御雇」という形で不足人員を補っていたことが田原昇の研究により明らかにされている。<sup>24</sup> 「御雇」とは、他の役職から一時的に人数を借用することで、金銭を発生させることなく必要人数を確保する方法を指す。財政支出を伴わずに必要な人員を確保する「御雇」は、財政問題に規定された下級幕臣の存在形態とも共通する部分がある。また、寛政二年（一七九〇）には目付支配無役世話役が設置される。<sup>25</sup> 目付支配無役からの伺書や願出の処理、就職の世話などを行う世話役の設置は、寛政期の小普請組改革と軌を一にするものといえる。一方で、安永四年以降、目付支配無役の対象者に変化があったのかどうか、現段階では不明であり、近世後期以降の目付支配無役の実態の解明は今後の課題である。

## おわりに

本稿では、目付支配無役の分析を通して、田沼時代における無役の下級幕臣に対する人事政策を考察した。特に足高の問題に注目し、緊縮財政との関連から、下級幕臣の再編成について言及した。従来、目付支配無役は、五役や準譜代の御家人が無役となった際に編入されると理解されてきた。しかし、実際には五役ではなく、駕籠の者を除く四役が目付支配無役の対象者であり、目付支配無役の設置の背景には不足した四役の補充人員を確保する目的があったことを指摘した。また、目付支配無役の適用範囲を検討し、対象者は宝暦十年（一七六〇）の設置当初から不変だったのではなく、明和二年（一七六五）から安永四年（一七七五）にかけて徐々に拡大されたことを示した。そして、適用範囲の拡大の背景には、幕府の財政支出を抑制するという緊縮財政の側面があり、結果として、家格と役職と禄高による小普請と目付支配無役の分離が進み、無役の下級幕臣の再編成が行われたことを明らかにした。

## 注

- (1) 泉井朝子「足高制に関する一考察」(『学習院史学』二号、一九六五年十一月、佐々悦久「江戸幕府寄合についての一考察」(『立正史学』四十号、一九七六年三月)、寺田登「幕政改革と寄合・小普請対策について」(『国史談話会雑誌』二十三号、一九八二年)。
- (2) 高澤憲治「松平定信政権と寛政改革」清文堂出版、二〇〇八年、竹内誠「寛政改革の研究」(吉川弘文館、二〇〇九年)、橋本佐保「寛政改革期における小普請組の制度改革」(『史苑』七十三巻一号、二〇一三年一月)、山本英貴「旗本・御家人の就職事情」(吉川弘文館、二〇一五年)。
- (3) 藤田寛「田沼意次」(ミネルヴァ書房、二〇〇七年)、前掲、山本英貴「旗本・御家人の就職事情」。
- (4) 御家人は、幕府に召し出された時期と役職により、譜代、準譜代、抱入の三区分別がある。譜代とは、初代家康から四代家綱までに特定の役職を勤めた家柄の者を指す。準譜代とは、二半場ともいわれ、初代家康から四代家綱までに特定の役職へ召し抱えられ、譜代とも抱入ともいえないが、譜代に準ずる格式を有する家柄の者である。抱入とは、五代綱吉以降に召し抱えられた者、及び初代家康以降に特定の役職へ召し抱えられた家柄の者が該当する。譜代と準譜代の御家人は家督相続が認められ、無役になると小普請ないし目付支配無役に編入された。一方、抱入は一代限りで家督相続が認められず、無役になると同時に御家人の身分を失った(『明良帯録』巻之五「御譜代場」・「二半場」・「御抱入場」(国立公文書館所蔵・昌平坂学問所旧蔵本、請求番号一五二・〇〇八七)、『内閣文庫所蔵史籍叢刊 第三十八巻 憲教類典(二)』(汲古書店、一九八四年、四一七〜四一九頁、二之十四「御抱席之部」宝暦五乙亥年九月二十四日、深井雅海「旗本・御家人」(『国史大辞典 第十一巻』吉川弘文館、一九九〇年、五八二〜五八三頁)、竹内誠編「徳川幕府事典」(東京堂出版、二〇〇三年)、大石学編「江戸幕府大事典」(吉川弘文館、二〇〇九年)。
- (5) 松平太郎著、進士慶幹校訂「校訂江戸時代制度の研究」(柏書房、一九六六年(初版一九九一年)、普及版、四五八〜四五九頁、七五六頁)。
- (6) 石井良助「日本法制史概説」(創文社、一九七六年、改版第三刷(初版一九四八年)、四〇六〜四〇七頁)。
- (7) 前掲、深井雅海「旗本・御家人」(『国史大辞典 第十一巻』五八二〜五八三頁)、田原昇「小普請組」(前掲「徳川幕府事典」六十頁)、山本英貴「目付支配無役」(前掲「江戸幕府大事典」九九六頁)。
- (8) 前掲、松平太郎「校訂江戸時代制度の研究」、田原昇「江戸城内の運営と「五役」——「新古改撰誌記」より——」(『東京都江戸東京博物館研究報告』十二号、二〇〇六年三月)、田原昇「江戸幕府「五役」の人員補充——部屋住御雇と公儀人足を事例に——」(『東京都江戸東京博物館研究報告』十四号、二〇〇八年三月)。
- (9) 五役は譜代の役職であり、基本的には譜代の御家人が就くが、抱入の者が就任する例もある。抱入の者の場合、退役と同時に御家人の身分を失うため、目付支配無役に編入されることはない。
- (10) 向山誠斎「吏徴」(『国書刊行会編「続々群書類従 第七」統群書類従完成会、一九六九年)。「吏徴」は江戸幕府の各役職について概略を記したものであり、各役職の定員、支配関係、俸禄、役職の起源等が記される。著者は江戸幕府の奥右筆などを務めた向山源太夫(篤、誠斎・偶堂)。凡例に「弘化乙巳陽月」(弘化二年(一八四五))との記載があり、この頃の成立と考えられている。
- (11) 松平太郎は、「目付」の節において、黒鋳頭、掃除頭、中間頭、駕籠頭、小人頭が隸属していたと記している(前掲、松平太郎「校訂江戸時代制度の研究」四二四頁)。
- (12) 寛文二年(一六六二)、延享元年(一七四四)の記載は『御触書寛保集成』、宝暦十年(一七六〇)の記載は『御触書宝暦集成』を参照した。いずれも「殿中席書并御長屋門中之口掛札等之部」に収録された史料である。なお、寛文二年の史料では、五役の頭のうち、黒鋳頭、中間頭、小人頭のみ列挙されており、延享元年、宝暦十年は五役の頭すべてが目付預り(支配)として列挙されている。久世大和守、土屋但馬守は寛文二年二月二十二日に若年寄に任命されている(『徳川実紀』)。
- (13) 「内閣文庫所蔵史籍叢刊 第二十六巻 教令類纂 二集(三)」(汲古書院、一九八三年、「御役之部」)。「教令類纂」は、天保十年(一八三九)に成立した私撰の幕府法令集である。編者は幕臣の宮崎成身。宮崎は『通航一覽』の編纂等にも関与している。
- (14) 前掲、松平太郎「校訂江戸時代制度の研究」、『徳川幕府事典』、『江戸幕府大事典』。
- (15) 高柳眞三、石井良助編「御触書天明集成」(岩波書店、一九三六年、「養子跡目縁組等之部」一八二四)。
- (16) 前掲「御触書天明集成」(「諸役人并組支配勤方等之部」一八五四)。
- (17) 高柳眞三、石井良助編「御触書宝暦集成」(岩波書店、一九三五年、「諸役人并組支配勤方等之部」一八二二)、山本英貴「江戸幕府御家人の任用制と役職構造」(同著「江戸幕府大目付の研究」吉川弘文館、二〇一一年)、山本英貴「旗本・御家人の就職事情」(吉川弘文館、二〇一五年、三十一〜四十頁)。
- (18) 南和男「諸事留」解題」(『内閣文庫所蔵史籍叢刊 第八十五巻 諸事留(一)』汲古書院、一九八八年)。
- (19) 前掲「内閣文庫所蔵史籍叢刊 第八十五巻 諸事留(一)」九十一〜九十二頁。
- (20) 前掲「内閣文庫所蔵史籍叢刊 第八十五巻 諸事留(一)」一四七〜一四九頁。
- (21) 譜代の御家人は、上下役と上下役以下之者の区別がある。上下役は髪斗目等の着用が認められ、江戸城の躰躰の間において家督相続が申し渡されるが、上下役以下之者は髪斗目等の着用が認められず、焼火の間で家督相続が申し渡されるという(徳川黎明会編「徳川礼典録(下)」原書房、

一九八二年〈覆刻原本一九四〇年〉、七〇〇頁、「天保年間諸役大概順」御目見以下小役人。

- (22) 『内閣文庫所蔵史籍叢刊 第三十八巻 憲教類典(二)』(汲古書店、一九八四年、四一一頁、二之十二)「小普請組之部」天明八戊申年八月、『内閣文庫所蔵史籍叢刊 第八十五巻 諸事留(二)』(汲古書院、一九八八年、二五六～二五七頁、天明八申年)。「憲教類典」と「諸事留」の内容はほぼ同じ。

- (23) 中井信彦『転換期幕藩制の研究』(塙書房、一九七一年)、辻善之助『田沼時代』(岩波書店、一九八〇年)、大石慎三郎『田沼意次の時代』(岩波書店、一九九一年)、前掲、藤田覚『田沼意次』、前掲『御触書天明集成』「儉約之部」。

- (24) 前掲、田原昇「江戸幕府「五役」の人員補充―部屋住御雇と公儀人足を事例に―」。

- (25) 前掲、向山誠斎「吏徴」(『続々群書類従 第七』)。



# Reorganization of the low-class shogun's retainer in the Tanuma epoch: Focusing on the Metsuke-shihai-muyaku

TAKAHASHI Nobuko

## Abstract

The purpose of this study is to clarify personnel policy for the low-class shogun's retainer in the Tanuma epoch. To reveal the subject, I target Metsuke-shihai-muyaku that is a position of Tokugawa shogunate. It is generally known that Goyaku (five positions of Tokugawa shogunate who are in charge of various kinds of trivial routine duties, for example, guard, transportation, cleaning, construction, messenger and so on) or some of Gokenin (vassals of the Tokugawa clan who are not allowed an audience with the Shogun) are enrolled in Metsuke-shihai-muyaku when they are retired. But the view so far does not always follow the historical fact, it needs to reconsider.

First, I review relations of Metsuke-shihai-muyaku and Goyaku, to define the target persons. Second, I disclose the process of changing a scope of application of Metsuke-shihai-muyaku. Finally, based on my investigation, I argue the organizational structure of the low-class shogun's retainer from the point of view of the financial control.

Key words: Tanuma, Gokenin, Goyaku, Metsuke-shihai-muyaku, financial control